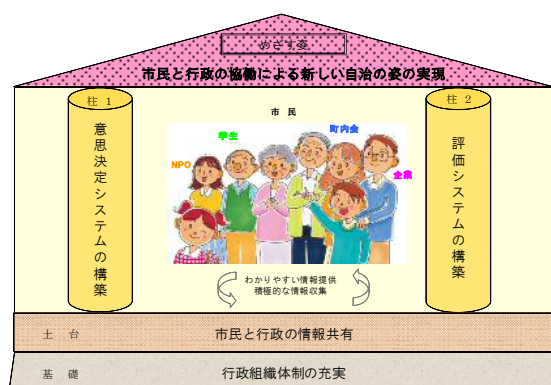


第5次恵庭市行政改革推進計画 平成24,25年度 進行状況

26年3月まで

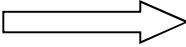


平成26年12月

第5次行政改革推進計画進行状況

	H24	H25	H26	H27	H28
1 政策形成過程への市民参加					
モデル事業の検証	取組中 (計画通り)	取組済 (完了)			
市民参加による政策形成マニュアルの作成	未着手	取組中 (計画通り)			
2 まちづくりの担い手となる市民活動組織の育成					
各種市民委員会の設置	取組済 (完了)				
政策提案・議論の場の創出	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
市民活動センターの設置	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
市民活動活性化施策の推進	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
3 行政評価制度の推進					
モデル事業の検証	取組中 (計画通り)	取組済 (完了)			
行政評価マニュアルの作成	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
既存評価手法の継続・改善	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
4 成果指標の導入					
モデル事業の検証	取組中 (計画通り)	取組済 (完了)			
成果指標の導入	調査・検討 ・協議段階	調査・検討 ・協議段階			
5 広報広聴活動の充実					
市民の広場の参加対象拡大	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
市民意識調査(アンケート)の定期実施	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
ホームページの使いやすさの向上・内容の充実	取組中 (計画より遅れ)	取組中 (計画通り)			
6 庁内の情報共有の促進					
成果・結果の共有	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
事業概要の共有	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
7 人事制度基本計画の推進					
組織機構・定員管理	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
職員研修の充実	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
人事評価制度の確立	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
8 官民協力(PPP)の推進					
アウトソーシング・指定管理者制度の推進	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			
PFIなどの調査・研究	取組中 (計画通り)	取組中 (計画通り)			

1 政策形成過程への市民参加

取組項目		取組内容				
モデル事業の検証		市民の意見を政策に反映させるため、モデル事業を用いて市民意見の反映や効果的な説明、積極的な情報公開を行う仕組みの検証を行う。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組済(完了)		・モデル事業実施最終報告 ・モデル事業評価調書作成 ・モデル事業評価の実施 ・モデル事業検証				
年度	24		25	26	27	28
計画	 モデル事業の実施		モデル事業の行政評価			
	・担当課ヒアリング ・成果指標確認 ・中間報告		自己評価 2次評価 ・市民意見の反映度 ・成果指標			
	モデル事業(7事業) ○計画策定事業(まちづくり基本条例策定事業、緑の基本計画策定事業、中小企業振興基本条例策定事業) ○ソフト事業(黄金ふれあいセンター管理事業、高齢者健康教育事業) ○ハード事業(島松公民館改修事業、街区公園再整備事業)					
実績	4月 担当課ヒアリング実施 ・事業概要 ・スケジュール ・マニュアル区分わけ ・成果指標設定		5月 担当課最終報告 ・市民意見反映実態 ・スケジュール等進捗			
	9月 担当課中間報告 ・市民意見反映実態 ・スケジュール等進捗 ・指標の妥当性		7月 行政評価実施 ・担当課ヒアリング			
			9～11月 ・モデル事業検証			
成果指標	(モデル事業管理)					(事業)
目標	7	7				
実績	7	7				
達成率	100.0%	100.0%				

1 政策形成過程への市民参加

取組項目		取組内容				
政策形成マニュアルの作成		市民意見の反映や効果的な説明、積極的な情報公開を行う仕組みのマニュアルを作成する。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・モデル事業の実施状況検証 ・政策形成マニュアル(素案)作成				
年度	24	25	26	27	28	
計画		モデル事業検証 マニュアル案作成	マニュアル案試行	マニュアル導入		
			・マニュアル案素検証 ・事業分類の基準設定 ・事業の分類 ・事業の評価			
実績		9～11月 ・モデル事業検証				
		12月 ・マニュアル素案作成				
成果指標	(モデル事業管理) (事業)					
目標	—	7				
実績	—	7				
達成率	—	100.0%				

2

まちづくりの担い手となる市民活動組織の育成

取組項目		取組内容				
各種市民委員会の設置		各種市民委員会に様々な団体や企業・学生などの参画を得る。				
担当課						
各部対応 (調書作成:企画・広報課)						
進捗状況(24年度末)		24年度の実施内容				
取組済(H24完了)		・平成24年度に設置された主な市民委員会 4月:エネルギー対策協議会、読書のまちづくり市民ワークショップ、広報モニター 7月:雪対策市民会議、食育推進協議会 8月:恵明中教育環境整備検討会議 9月:市民活動センター設置構想検討委員会				
年度	24	25	26	27	28	
計画	各種市民委員会の設置					
実績	【エネルギー対策協議会】 ・計6回開催 ・11人(公募市民、企業、団体、有識者)	政策提案・議論の場の創出へ				
	【広報モニター】 ・毎月アンケート(H24年5月号～H25年4月号) ・7人(社会人、主婦、学生等の公募市民)					
	【食育推進協議会】 ・計3回開催 ・18人(教育関係者、学識経験者、PTA連合会、子育てサークル、老人クラブ)					
	【恵明中教育環境整備検討会議】 ・計5回開催 ・15人(学校教育関係者、PTA代表、地域代表)					
	【市民活動センター設置構想検討委員会】 ・計7回開催 ・14人(市民活動団体代表者等)					
成果指標	各種市民委員会への団体・NPO・企業・学生の参画数 (人)					
目標	－					
実績	65					
達成率	－					

2

まちづくりの担い手となる市民活動組織の育成

取組項目		取組内容				
政策提案・議論の場の創出		各種市民委員会を政策提案や政策議論の場に成長させる。				
担当課						
各部対応 (調書作成:企画・広報課)						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・恵庭地区・島松地区まちづくり市民委員会では、提言を行ったまちづくり構想の進展管理や、新たなにぎわいづくりのため、社会実験を行う				
年度	24	25	26	27	28	
計画		政策提案・議論の場の創出 				
実績	【恵庭地区まちづくり市民委員会】 計12回開催(ワークショップあり) 10人(恵庭地区の住民・商店主等) 市民アンケート結果をもとに、恵庭駅周辺のまちづくりについて協議した。 3月市長へ恵庭地区まちづくり構想を提言。	【恵庭地区まちづくり市民委員会】 計2回開催(7/2,9/2) 5人増員で15人体制提言した構想の進展管理、にぎわい創出の社会実験。				
	【島松地区まちづくり市民委員会】 計12回開催し(ワークショップあり) 9人(島松地区の住民・商店主等) 市民アンケート結果をもとに、恵庭駅周辺のまちづくりについて協議した。 11月市長へ島松地区まちづくり構想を提言。	【島松地区まちづくり市民委員会】 計1回開催(7/12) 2人増員で11人体制提言した構想の進展管理、にぎわい創出の社会実験。				
	【まちづくり基本条例制定市民委員会】 計27回開催 他、6分野に区分した作業部会(計19回)、フォーラム(3回)、ワークショップ(1回)、地区説明会(4箇所) H25年中に条例制定予定 14人(公募市民、市職員、有識者)					

	雪対策市民会議 ・計5回開催 ・10人(有識者、除雪・交通関係者、地域住民、公募市民) ・12月雪対策基本計画提言書を提出	【雪対策市民会議】 ・9月市雪対策基本計画策定 ・10月ワークショップモデル事業を柏陽西、黄金北で初開催(除排雪に関する意見交換会) ・12月2町内会の除雪課題対応策マップ完成)			
		【エネルギー対策協議会】 ・9/4,10/22,11/21,12/24,3/28 ・推進施策26メ ニュー示す(最終案を調整中)			
成果指標	市政への参加機会に対する市民満足度(5点満点) 参考H23年:2.7 (点)				
目標	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0
実績	2.7	2.9			
達成率	96.4%	100.0%			

※成果指標の実績は市民意識調査より

2

まちづくりの担い手となる市民活動組織の育成

取組項目		取組内容				
市民活動センターの設置		少子高齢化や核家族化が進み、人口構成が大きく変化する中で希薄化していった地域コミュニティの再生に向け、地域課題に取り組む市民活動団体の自主的・主体的な活動を総合的に支援する拠点として市民活動センターを設置する。				
担当課						
市民活動推進課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・「(仮称)恵庭市市民活動センター設置構想検討委員会」より提言書を市長に提出。 ・「(仮称)市民活動センター設立準備会」発足。				
年度	24	25	26	27	28	
計画	(仮称)市民活動センター設置構想検討委員会を設置 設置について協議 ● 「提言書」提出 (仮称)市民活動センター設置準備会設置 ↓ 「提言書」に基づき協議 庁内検討会	● センター設立				
実績	(仮称)市民活動センター設置構想検討委員会を設置 ・会議開催:8回 ・先進地視察:6箇所 ・委員構成:委員12名、アドバイザー2名	市民活動センター設置構想検討委員会が5月9日、市長に設置に関する提言書を提出				
	・ツナガルカフェ 目的:情報・意見交換 ネットワーク構築 参加者数:62名	【(仮)恵庭市市民活動センター設立準備会】 10/24設置(準備会会議3回開催) ・17人(副市長、教育長)				
	・市民活動コーディネーター養成講座 目的:市民活動活性化、人材発掘・養成、会議参加	市民活動コーディネーター養成講座2名参加				
成果指標	(仮称)市民活動センターの実施事業数 (件)					
目標	－	－	15	20	25	
実績	－	－				
達成率	－	－				

2 まちづくりの担い手となる市民活動組織の育成

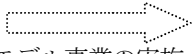
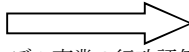
取組項目		取組内容				
市民活動活性化施策の推進		市民と市との協働によるまちづくりの推進を目的に、非営利で公益的な社会貢献活動を行うボランティア団体、NPOなどの市民活動団体が行う事業に対し支援を行う。 市民活動の活性化及び多様な活動の育成を図る。				
担当課						
市民活動推進課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・えにわ知恵ネット事業 ・提案型協働事業 ・意見交換会・交流会「ツナガルカフェ」開催 ・人材育成事業 市民活動コーディネーター養成事業 ※2名 ・学生版市民活動体験プログラム支援事業				
年度	24	25	26	27	28	
計画	・市民活動支援制度の実施	・市民活動支援制度の実施	・市民活動支援制度の実施 (仮称)市民活動センター設置	・市民活動支援制度の実施	・市民活動支援制度の実施	
実績	・えにわ知恵ネット事業 登録団体数 :45団体、11個人	・えにわ知恵ネット事業 登録団体数 :48団体、19個人				
	・提案型協働事業 事業数 :5事業(5団体)	・提案型協働事業 事業数 :15事業(12団体) ・学生版市民活動体験プログラム支援事業 :7団体				
	・ツナガルカフェ 目的:情報・意見交換 ネットワーク構築 参加者数:62名	・ツナガルカフェ 目的:情報・意見交換 ネットワーク構築 参加者数:150名				
	・市民活動コーディネーター養成講座 目的:市民活動活性化、人材発掘・養成、会議参加	・市民活動コーディネーター養成講座 目的:市民活動活性化、人材発掘・養成、会議参加				
成果指標	市民活動支援団体数 (件)、(団体)					
目標	20	20	22	25	30	
実績	18	19				
達成率	90.0%	95.0%				

* 目標20 → ブーケツ支援団体 実績 → ブーケツ交付決定団体13団体 + 提案型協働事業交付決定団体5団体

※ ブーケツはH24年度で終了、H25から実績は提案型協働事業交付決定団体5団体+学生版市民活動体験プログラム支援事業7団体

3

行政評価制度の推進

取組項目		取組内容				
モデル事業の検証		これまでの評価制度の精度を高める。モデル事業を用いて評価の仕組みを確立し、評価方法や結果の公表、事務事業や計画の見直しまでの仕組みを構築する。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(25年12月)		25年度の実施内容				
取組済(完了)		・モデル事業の行政評価実施 ・評価マニュアルの作成				
年度	24	25	26	27	28	
計画	 モデル事業の実施	 モデル事業の行政評価				
	・担当課ヒアリング ・成果指標確認 ・中間報告	自己評価 2次評価 ・市民意見の反映度 ・成果指標				
	モデル事業(7事業) ○計画策定事業(まちづくり基本条例策定事業、緑の基本計画策定事業、 中小企業振興基本条例策定事業) ○ソフト事業(黄金ふれあいセンター管理事業、高齢者健康教育事業) ○ハード事業(島松公民館改修事業、街区公園再整備事業)					
実績	4月 担当課ヒアリング実施 ・事業概要 ・スケジュール ・マニュアル区分わけ ・成果指標設定	5月 担当課最終報告 ・市民意見反映実態 ・スケジュール等進捗				
	9月 担当課中間報告 ・市民意見反映実態 ・スケジュール等進捗 ・指標の妥当性	7月 モデル事業の行政評価、実施				
	モデル事業評価方針決定 ・政策形成過程への市民参加の評価 ・成果指標導入	9～11月 モデル事業検証				
成果指標	(モデル事業管理) (事業)					
目標	7	7				
実績	7	7				
達成率	100.0%	100.0%				

3

行政評価制度の推進

取組項目		取組内容				
行政評価マニュアルの作成		モデル事業の評価を検証し、評価方法や結果の公表、事務事業や計画の見直しまでの仕組みのマニュアルを作成する				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		行政評価マニュアル(素案)の作成				
年度	24	25	26	27	28	
計画			当初計画			
		評価マニュアル案作成 (1年前倒し)	評価マニュアル案 試行・検証	評価マニュアル導入		
実績	モデル事業評価方針決定 ・政策形成過程への 市民参加の評価 ・成果指標導入	9～11月 モデル事業評価の 検証				
		12月 マニュアル素案の作 成				
成果指標	(モデル事業管理) (事業)					
目標	—	7				
実績	—	7				
達成率	—	100.0%				

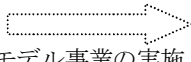
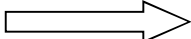
3

行政評価制度の推進

取組項目		取組内容				
既存評価手法の継続・改善		既存の評価を継続して行い、モデル事業の例に従い改善する。さらに新たな評価審査機関についても検討する。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		平成24年度事務事業について、評価調書の様式等改善を行いながら評価を実施した改善内容 ・調書の改善 ・評価者増員・評価対象の見直し				
年度	24	25	26	27	28	
計画						
	既存評価手法の継続・改善					
	前年度事務事業評価実施 評価手法の改善・見直し	前年度事務事業評価実施 評価手法の改善・見直し	財政運営の基本指針に基づく事務事業評価の実施	財政運営の基本指針に基づく事務事業評価の実施	評価制度確立	
実績	24年度様式により主要な施策にかかる事務事業185事業の評価実施	25年度様式により主要な施策にかかる事務事業104事業の評価実施				
	担当課による1次評価実施(6月) ワーキングによる2次評価実施(7月)	担当課による1次評価実施(6月) ワーキングによる2次評価実施(7月)				
	25年度予算査定資料 懸案事項工程表にリストアップし進行管理 評価結果の公表(HP)					
成果指標	「改善・見直し」判定後、改善された事業の割合 (%)					
目標	50	50	50	50	50	
実績	27.3 _(21/77)	25 _(10/40)				
達成率	54.6%	50.0%				

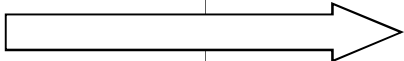
4

成果指標の導入

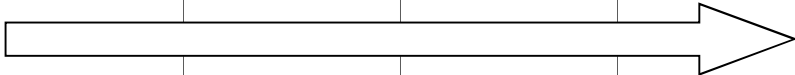
取組項目		取組内容				
モデル事業の検証		モデル事業に成果指標を導入し、指標設定の妥当性等を検証する。あわせて費用対効果も公開する。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組済(完了)		・モデル事業の成果指標を用いた評価の実施 ・評価手法の検証				
年度	24	25	26	27	28	
計画	 モデル事業の実施	 モデル事業の行政評価				
	・成果指標の設定 ・成果指標の妥当性	自己評価 2次評価 ・市民意見の反映度 ・効率性 ・成果指標による評価				
実績	担当課ヒアリングの実施 ・成果指標の設定 ・成果指標の妥当性	・成果指標による行政 評価実施 ・評価手法の検証				
成果指標	成果指標設定事業数(モデル事業) (事業)					
目標	7	7	—	—	—	
実績	7	7				
達成率	100.0%	100.0%				

4

成果指標の導入

取組項目		取組内容				
成果指標の導入		すべての事務事業及び計画に市民にとって分かりやすい成果指標を導入し、評価する。結果を公表することで、目的に対する成果を明確にする。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
調査・検討・協議段階		・政策予算要求時に成果指標設定を試行導入(24年度予算要求から継続) ・5期総合計画基礎調査時指標設定 ・成果指標例を提示				
年度	24	25	26	27	28	
計画						
				成果指標試行	成果指標導入	
実績	H25年度政策予算要求時成果指標設定	H26年度政策予算要求時成果指標設定				
	H25年度成果指標事例提示(企画・広報課案)	5期総計基礎調査時指標設定				
成果指標	政策予算要求時に成果指標を設定した事業割合					(%)
目標	50	80	90	100	100	
実績	36.7 (62/169)	90.9 (140/154)				
達成率	73.4%	113.6%				

5 広報広聴活動の充実

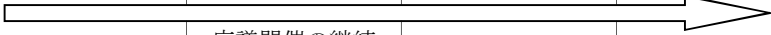
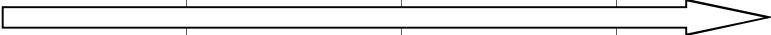
取組項目		取組内容				
市民の広場の参加対象拡大		地域の幅広い分野から意見や要望を聴くため、世代別、職種別等、幅広い市民層への参加を促進する。				
担当課						
市民活動推進課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		市内4ヶ所で実施 ・10月:北海道文教大学 ・1月:和光地区、恵庭駅前通商店会 ・2月:恵庭地区、恵み野地区、島松地区 ・前年度開催分報告書作成				
年度	24	25	26	27	28	
計画	・参加者の世代、職種の拡大 ・前年度までの開催結果を検証し、今後の方針を検討					
	「市民の広場」の市民要望・意見について、可能限り次年度予算へ反映					
実績	開催地区:6ヶ所(10月～2月) 延べ参加者数:347人	開催地区:6ヶ所(10月～2月) 延べ参加者数:302人				
	次年度予算へ反映(または予算補正)による対応について ・H24年度補正予算 対応 28,040千円 ・H25年度当初予算 反映 490,954千円	4月「市民の広場」の報告書完成(24年度分)				
	・その他の市民意見を含めた報告書の作成及び配布	・その他の市民意見を含めた報告書の作成及び配布				
成果指標	市民の広場参加者数 (団体・人)					
目標	団体数:10団体 参加者数:400人	団体数:6団体 参加者数:350人	団体数:7団体 参加者数:380人	団体数:8団体 参加者数:410人	団体数:10団体 参加者数:480人	
実績	団体数:6団体 参加者数:350人	団体数:6団体 参加者数:302人				
達成率	団体数:60.0% 参加者数:87.5%	団体数:100.0% 参加者数:86.3%				

5 広報広聴活動の充実

取組項目		取組内容				
市民意識調査(アンケート)の定期実施		市民意識調査(アンケート)の定期的な実施及び一元化を図る。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・市内在住の16歳以上の市民2,000人を無作為に抽出しアンケート調査を実施した。 ・恵庭の暮らしやすさや満足度、今後のまちづくりをはじめ、えびす債や恵庭墓園などについて調査した。 ・各施策に対する満足度や重要度をどのように予算や行政評価に反映させていくか検討していく。				
年度	24	25	26	27	28	
計画	市民意識調査(アンケートの定期実施)					
	第5期総合計画策定に向けた調査内容の検討・修正					
実績	市民意識調査 期間:6月11日～29日 対象:市民2,000人 回収率:50.3% 調査結果は市HP掲載	市民意識調査 期間:12月6日～27日 対象:市民2,000人 回収率:47.0% 調査結果は市HP掲載				
	・変更を協議されている「カントリーサイン」について、市民の認知、今後のあり方について調査した。→(結果)カントリーサインのイメージとして「花のまち」「スズラン」「恵庭岳」を支持する回答が多かった。	・恵庭の暮らしやすさや満足度、今後のまちづくりをはじめ、えびす債や恵庭墓園などについて調査した。→(結果)今後のまちづくりのイメージとして「安心・安全で暮らせるまち」「高齢者が安全で暮らせるまち」が意見として多くを占めていた。、「まちづくりの参加意識」は受身の意識が多く、えびす債は、「購入したいと思わない」が「購入したい」を大きく上まわった。墓苑は「将来墓を管理する人が居なくなるため合同墓は必要」と約7割近くが回答				
	・「パブリックコメント制度」が市民へ浸透されているかについて調査した。→(結果)制度自体を知らないとの回答が67%であった。					
成果指標	まちづくり(33分野)に対する市民満足度平均点(5点満点) (点)					
目標	3.0	3.1	3.3	3.4	3.5	
実績	2.93	3.09				
達成率	97.7%	99.7%				

5 広報広聴活動の充実

取組項目		取組内容				
ホームページの使いやすさの向上・内容の充実		恵庭市ホームページは平成20年に更新され現在の形となったが、データを探しづらいなどの問題点も指摘されていた。そのため、平成24年～25年のENET更新事業にあわせ、ホームページの全面的な見直しを行なうこととした。				
担当課						
企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・新HP運用開始				
年度	24		25	26	27	28
計画	市ホームページリニューアル		完成(7月)	分かりやすいHPづくりの推進・運営		
	・基本的な構成設計 ・ページ階層構造設計 ・運用手順の検討 ・HP構築各課ヒアリング ・HP移行・作成作業		・現行HPの見直し(各課) ・HP移行・作成作業 ・新HPシステム職員説明会			
実績	市ホームページリニューアル		・ガイドライン、マニュアルの作成			
	・基本的な構成設計 ・ページ階層構造設計 ・運用手順の検討 平成25年1月から臨時職員を配置し、データの整理を行った。		8/1 ホームページリニューアル後の確認・検証 ・「市民掲示板」を廃止			
	・ホームページ検討委員会の設置(各部職員10名) デザインや階層構造、設計の方向性などを協議した。(5回開催)		・ホームページ検討委員会(5回開催) ガイドライン・マニュアルの検討 SNS(交流サイト)参加の検討			
成果指標	市ホームページを「わかりやすい」と思う人の割合の増加(H24年20%) (％)					
目標	－		20	30		
実績	20		20			
達成率	－		100.0%			

取組項目		取組内容				
成果・結果の共有 事業概要の共有		市民の声や要望への対応状況が市全体の情報として横断的に共有されるため、庁議やE-netシステム、全庁共有フォルダの有効的な活用を行う。 広聴案件のデータ化や各課の事業概要や成果・結果をE-netシステムを使って共有する。				
担当課						
市民活動推進課・総務課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・市民の広場、市民の声、報告書とりまとめ(H24年度) ・庁議開催(13回) ・全庁共有フォルダの整理 ・庁内における横断的な連携システムの構築 ※次長会議の開催／マネジメントサロンの開催				
年度	24	25	26	27	28	
計画	広聴案件のデータ化共有	広聴案件のデータ化共有 ・各部で対応した広聴案件のデータ化	広聴案件のデータ化共有	広聴案件のデータ化共有	広聴案件のデータ化共有	
	○庁議開催(全21回)	 庁議開催の継続				
	○全庁共有フォルダの整理	 全庁共有フォルダ活用拡大の検討 ○庁内横断的なプロジェクトチームの設置(市民活動推進課に移管)				
	○庁内横断的なプロジェクトチームの設置					
実績	「市民の広場」、「ひとことポスト」、「市長へのまちづくり提言」などに寄せられた意見・要望と回答をデータ化し職員共有を図った ・職員ポータルに報告書を掲載し職員周知を図った。	「市民の広場」、「ひとことポスト」、「市長へのまちづくり提言」などに寄せられた意見・要望と回答をデータ化し職員共有を図った及び市HPにも掲載を行った ・職員ポータルに報告書を掲載し職員周知を図った。				
	庁議開催(全21回) ※庁内連絡調整会議等の再編	庁議開催(19回)				
	全庁共有フォルダの監視及び指導を実施 ファイルサーバー更新に伴い記録領域拡大	全庁共有フォルダの監視及び指導を実施				
	○部長会議(随時開催5回) ○次長等会議の新設(開催回数:8回) ○マネジメントサロンの新設(開催回数:12回)	○次長等会議の開催(8回) ○マネジメントサロン開(12回) ※マネジメントサロンとは・・・市長、副市長、教育長及び部長職の参加により行う。月1回各メンバー自らの発案・課題等の討議テーマについてプレゼンテーションを行う。H25より次長職も参加。				
成果指標	職員ポータルによる職員周知回数(広聴案件)(回)					
目標	10	10	10	10	10	
実績	10	10				
達成率	100.0%	100.0%				

取組項目		取組内容				
組織機構・定員管理		・市民ニーズに対応する適正な組織の検証、効率的な職員配置・定員管理を図る。 ・第3次定員適正化計画を策定し、H24～H27の4ヶ年における市職員数の定員を定め、その実現に向けた方策・方針等を明らかにする。 ・部門ごとに必要人数を見据えた採用、人事配置を行う。				
担当課						
職員課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・H25年3月に定員管理計画を策定 (基本方針) 平成23年度職員数(424人)の維持、職員年齢構成の平準化、定年退職者の再任用としての活用、臨時的任用職員・非常勤職員の活用				
年度	24	25	26	27	28	
計画	第3次定員 適正化計画策定	計画実施	計画実施	計画実施		
	正規職員数:423人	正規職員数:431人	正規職員数:424人	正規職員数:424人		
	施策による正規職員 数増減 (増) ケースワ ーカー、家庭児童相談 員等 (減) 図書館長、契約 課長廃止、再任用拡 大	(増) 地域防災、焼 却施設整備、ケース ワーカー等 (減) OA管理、高齢 福祉施策委託化等	(増) 市史編纂、総 合計画策定、国勢 調査等 (減) 庁舎管理、上 下水道経営合理化 等	(増) 地域医療、観 光推進、農商工連 携等 (減) 市民課窓口、 浄水事業所、学校 業務主事等		
実績	定員管理計画策定					
	正規職員数:423人 再任用職員数:43人 臨時職員数:103人 非常勤職員数:256 人	正規職員数:430人 再任用職員数:44人 臨時職員数:106人 非常勤職員数:272 人				
	施策による正規職員 数増減 (増) ケースワ ーカー、家庭児童相談 員等 (減) 図書館長、契約 課長廃止、再任用拡 大	平成25年度末の大量退職(32名)を見 据え、年度による採 用者の不均衡を是 正するため、新規採 用数を増、このため 一時的に職員数が 増				
成果指標	職員年齢構成の平準化(大卒平均年齢) ※H20:45.5歳 H23:43.6歳 (歳)					
目標	42	42	41	41	41	
実績	42.8	41.1				
達成率	98.1%	102.19				

7 人事制度基本計画の推進

取組項目		取組内容				
職員研修の充実		・採用から教育・研修・異動までのモデルを示し、職員自らが資質向上を図る環境を整備する。 ・職員と組織の双方の研修ニーズの把握、人材育成に対する方針の職員への更なる周知を行う。 ・受講者アンケートの活用や職員の声を取り入れた研修効果の評価、研修内容の見直しを行う。 ・民間、NPO、大学など外部機関との協同・連携による研修を検討する。				
担当課						
職員課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・接遇・クレーム対応研修の実施 ・放送大学教材の整備 ・管理職マネジメント研修・セミナーの実施				
年度	24	25	26	27	28	
計画	・研修体系の整理	・接遇・クレーム対応に関する研修の拡大	・接遇・クレーム対応に関する研修の実施			
	・先進地派遣研修の新規開設	・自己啓発研修用ソフトの整備	・コンプライアンス、プレゼン研修(能力開発)の新規実施			
	・業務能力向上研修の新規開設	・管理職向けマネジメント研修の新規実施	・能力開発支援事業の新規実施			
実績	・研修体系の整理	・接遇・クレーム対応研修 2回 49人				
	・窓口アンケート 回答数:(市民)571件、(職員)241件 ・接遇研修 回数:2回 受講者数:35人	・放送大学大学院教材「自治体と政策09」(全15巻)の整備				
	・先進地派遣研修 回数:15件 受講者数:25人	・管理職マネジメント研修 1回 42人				
	・業務能力向上研修 回数:4件 受講者数:4人	管理職マネジメントセミナー参加 1回 12人				
	・自己啓発研修 回数:1回 受講者数:1団体	職員意識啓発研修 1回 23人 女性リーダー研修 1回 61人				
成果指標	研修メニュー数 (種)					
目標	－	24	25	27	27	
実績	20	23				
達成率	－	95.8%				

取組項目		取組内容				
人事評価制度の確立		・人事評価制度を実施し、職員の仕事ぶりや能力、成果を把握し、評価する。それを本人の能力向上や配置、給与、昇任など人事管理に適切に活用し、職員のモチベーションの向上と組織力の向上につなげていく。 ・公正公平な人事評価システムの構築を図る。				
担当課						
職員課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		人事制度基本計画の本格的な導入を目指し、平成25年3月に策定した「人事制度基本計画」の中で、今後の方針を示した。				
年度	24	25	26	27	28	
計画	「人事制度基本計画」を策定し、今後の方針を示す。	人事評価方式を制度設計し、本格実施に向けた試行を行う。	人事評価制度を構築し、実施に向け本格的試行を行う。			
実績	「人事制度基本計画」を策定し、今後の方針を示した。	人事評価方式の見直し				
		・行政組織活性化等検討ワーキング設置 7/18,8/12,11/13, 12/17, 2/10, 3/27 委員13名(庁内) 6回実施				
		人事評価、人事育成に関する講演会の開催				
成果指標	人事評価を実施する対象職員数 (人)					
目標	518	524	95	520	520	
実績	518	524				
達成率	100.0%	100.0%				

8 官民協力(PPP)の推進

取組項目		取組内容				
アウトソーシング・指定 管理者制度の推進		今後の少子高齢化に伴う税収減、社会保障費の増や社会資本の老朽化に伴う維持補修・更新経費が見込まれる中、恵庭市のPPPの取り組みについて検討する。				
担当課						
企画振興部 企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・平成24年9月に庁議決定したPPP推進方針に基づき、進行管理を行う。 ・PPP推進本部において、指定管理のあり方、補助金のあり方について検討を行い、方向性を示した。 ・指定管理者の労働条件審査の実施。 ◎PPP推進本部～本部長:副市長、副本部長:企画振興部長、本部長:各部の次長・課長19人 ◎専門部会～各部課長級職員、主査級の中から本部長が指定				
年度	24	25	26	27	28	
計画	アウトソーシング・指定管理者制度の導入について調査・検討					
	・PPP推進本部、専門部会の開催、所管課とのヒアリング実施。	・PPP推進本部・専門部会の開催 ・指定管理者のあり方検討 ・指定管理者労働条件審査の実施 ・補助金のあり方検討 ・窓口サービスのあり方検討 ・公共施設マネジメント検討	・窓口サービスのあり方検討 ・公共施設マネジメント検討			
実績	【アウトソーシング】 H25年実施 ①全庁ネットワーク管理委託業務 ②有害鳥獣等駆除事業 ③公害防止対策事業 ④学校内ネットワーク管理委託業務 H27年実施 ⑤市民課窓口業務委託 ⑥配水池管理業務	PPP推進本部・専門部会の開催 ・指定管理者のあり方検討(6月) ・補助金のあり方検討(11月) ・指定管理者10事業再認定				
	【指定管理者】 H26年実施 ⑦えにわ湖周辺レク施設管理業務 ⑧夢創館 ⑨恵庭市青少年研修センター(年度なし) ⑩恵庭市郷土資料館 ⑪市営駐車場事業					
	【包括的民間委託】 H29年実施 下水終末・し尿処理場運転管理委託					
	・指定管理者の労働条件審査の実施	・8指定管理者の労働条件審査の実施				
成果指標	外部化した公共サービス件数					
目標	—	4	3	2	0	
実績	—	3				
達成率	—	75.0%				

8

官民協力(PPP)の推進

取組項目		取組内容				
PFIなどの調査・研究		・今後の少子高齢化に伴う税収減、社会保障費の増や社会資本の老朽化に伴う維持補修・更新経費が見込まれる中、恵庭市のPPPの取り組みについて検討する。				
担当課						
企画振興部 企画・広報課						
進捗状況(26年3月)		25年度の実施内容				
取組中(計画通り)		・「焼却場整備運営事業」への導入を検討。				
年度	24		25	26	27	28
計画	PFIなどの調査・研究					
	・PPP推進本部、専門部会の開催、所管課とのヒアリング実施。	・PPP推進本部・専門部会の開催 ・PFI導入可能性検討調査の実施				
実績	・PFI対象事業とした焼却場整備運営事業について検討。(担当課とのヒアリング)	・導入検討 ・コスト ・先進事例 ・手続き等 ※PPP本部にて導入見送りを決定(H26.2.10)				
	・PFIへの理解を深めるため、東京都市大学の教授を招き、講演会を開催。市民・職員80人が参加した。					
成果指標	PFI導入件数					
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
達成率	—	—	—	—	—	